

今後の里海づくりのあり方検討会（準備会（令和６年９月４日））の主な 指摘と対応

出席者

内山委員長以下全委員 10 名、環境省 5 名、オブザーバーとして環境省 2 名+地方環境事務所、水産庁 5 名、国交省 3 名

主な指摘	対応
この検討会で議論する「里海づくり」の対象はどこで、なにを目標とするべきか？	里海づくりとは広い概念と考えている。何を指すのか、次回に向けて整理したい。（今回資料２）
環境省が出来る範囲とは？	沿岸域に管理区域を持たない環境省としては、プレイヤーとして出来る事は限られるが、方向性の提示やモデルの創出、ステークホルダーとの調整などを想定。
里海づくりに取り組む際に、達成すべき目標・指標などは示されるべきか？	現状では、持続可能な観光地域づくりの GTSC（グローバル・サステイナブル・ツーリズム協議会）基準のような指標は設けられていない。要すれば本検討会で議論を深めたい。（今回資料２、資料４）
里海創成支援モデル事業等において環境省が支援した事例の、現在における状況は把握されているか？今後のあり方を議論するうえで、過年度の状況、課題が重要な情報となるように思われる。	里海創生支援モデル事業と、令和の里海づくりモデル事業を含め、過年度採択団体へのヒアリングとフォローアップを実施し、次回報告する。（今回資料３）
経済持続性が確立できている、という回答がある一方で、環境省実施のアンケートでは、全体を通して人が足りないという課題が多く挙げられている。このアンケートの手法を確認した方が良い。報告書の中の意見と、別途で聞いた意見では、回答する立ち位置が異なることがある。	ご指摘のとおりであり、上記のヒアリングに際して留意し、フォローアップを実施する。（今回資料３）
生物多様性の議論で、陸域生態系では、民間セクターをどう取り込み民間の資金を入れていくかが重要な課題。 OECM では経済的なインセンティブについて議論がされているが、陸域の議論が中心で海域は考慮されずに進んでいる。里海は効果が面積的に見えるものではない等の特徴が違う部分はある。ここでの議論を伝えた方が良い。	里海づくりという観点なので、基本的には生物多様性の議論と同じ方向性。 経済的インセンティブについても念頭において、検討会で議論していきたい。 ここでの議論の状況は、省内でもしっかり共有したい。
藻場は専門的な知識、スキルがないと効果が見えにくく、事業効果の評価等は困難。 海域は生物多様性が高くなったかどうか評価することもままならない。変化は時間が経ってから見えてくるもので、自然環境への操作ということもあり、慎重にやるべき部分がある。	ご意見踏まえて、提言の具体的な中身を検討していきたいので、引き続きご指摘をお願いしたい。（今回資料４）

以上